

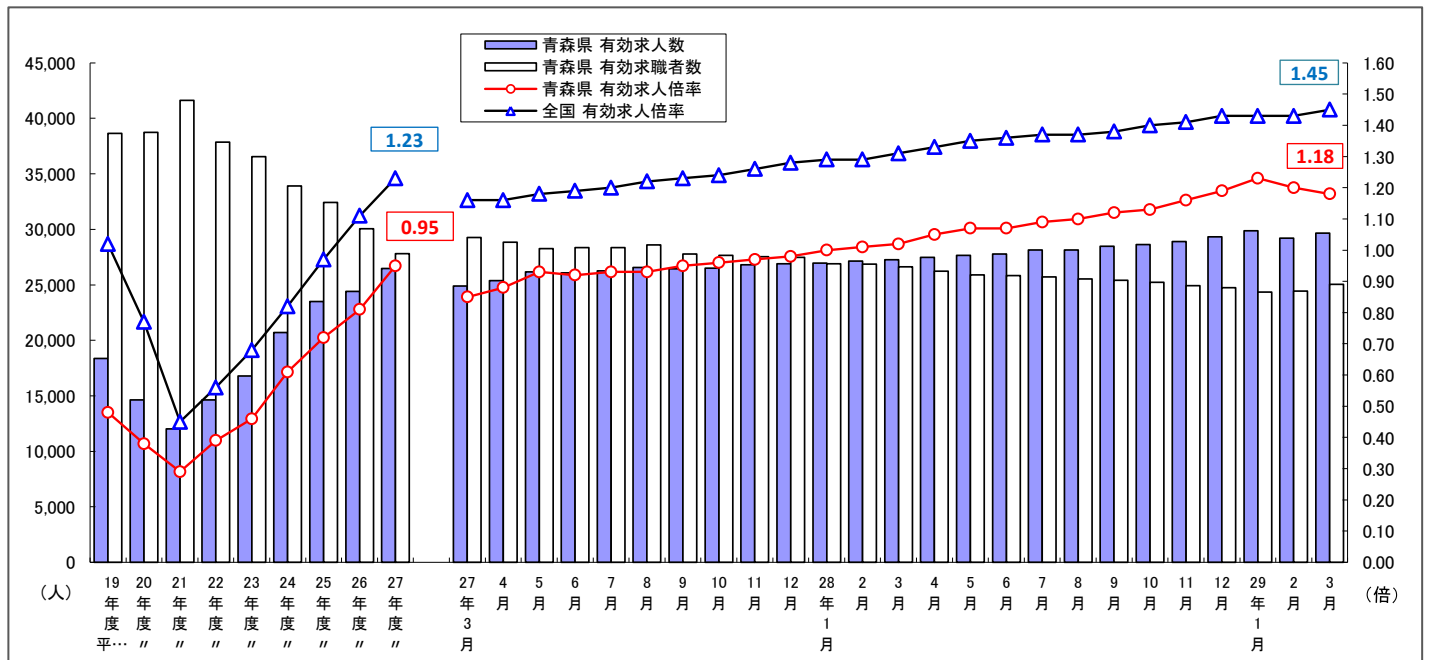
平成 29年 4月 28日(金)  
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部  
担当 職業安定部長 笠松和広  
地方労働市場情報官 山谷良子  
電話 017-721-2000

## 平成29年3月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.63倍で、前月と比べて0.08ポイント上昇。  
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善が続いている。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.18倍と、前月を0.02ポイント下回り、**原数値**は1.21倍で、前年同月を0.17ポイント上回った。  
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.70倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。  
・有効求職者数(季調値)は29,668人で、前月比1.6%(459人)の増加。有効求職者数(季調値)は25,043人で、前月比2.5%(606人)の増加となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.63倍と、前月を0.08ポイント上回った。**原数値**は1.62倍で、前年同月を0.25ポイント上回った。  
・新規求職者数(季調値)は11,346人で、前月比1.3%(145人)増加。新規求職者数(季調値)は6,960件で、前月比3.9%(286件)の減少となった。
- ③**新規求職者数(原数値)**は12,208人で、前年同月比11.0%(1,208人)増加した。  
・新規求職者を産業別にみると、建設業(24.5%、283人増;1,440人)、製造業(28.0%、230人増;1,052人)、情報通信業(87.3%、69人増;148人)、運輸、郵便業(17.0%、80人増;550人)、卸売・小売業(4.3%、87人増;2,094人)、宿泊、飲食サービス業(21.2%、183人増;1,048人)、医療・福祉(12.9%、295人増;2,586人)、サービス業(3.2%、45人増;1,458人)等で増加し、金融・保険業(32.6%、29人減;60人)、不動産、物品賃貸業(22.3%、31人減;108人)、学術研究、専門・技術サービス業(14.8%、25人減;144人)、生活関連サービス、娯楽業(12.8%、72人減;490人)等で減少した。
- ④**有効求職者数(原数値)**は31,148人で、前年同月比9.1%(2,605人)増加した。  
・正社員求職者は12,020人で、前年同月比18.6%(1,886人)増加した。全体に占める割合は38.6%となり、前年同月を3.1ポイント上回った。
- ⑤**新規求職者数(原数値)**は7,557件で、前年同月比5.9%(471件)減少した。  
・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は2.4%(47人)減少し、離職者は5.9%(170人)減少、無業者は21.2%(103人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比12.5%(121人)減少し、自己都合は2.3%(41人)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は25,774人で、前年同月比5.9%(1,619人)減少した。
- ⑦**就職件数**は3,710件で、前年同月比4.7%(185件)減少し、就職率は49.1%で、前年同月を0.6ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年3月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 3月	29年 2月	28年 3月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,774	25,483	27,393	▲ 5.9	2.5
	2 新規求職申込件数 (件)	7,557	7,275	8,028	▲ 5.9	▲ 3.9
	3 月間有効求人数 (人)	31,148	29,361	28,543	9.1	1.6
	4 新規求人数 (人)	12,208	11,298	11,000	11.0	1.3
	5 就職件数 (件)	3,710	2,750	3,895	▲ 4.7	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.21	1.15	1.04	0.17	—
	季節調整値	1.18	1.20	1.02	—	▲ 0.02
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.62	1.55	1.37	0.25	—
	季節調整値	1.63	1.55	1.40	—	0.08
8 就職率(5/2×100) (%)	49.1	37.8	48.5	0.6		
9 充足率 (%)	29.4	23.2	34.1	▲ 4.7		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	24,401	22,859	25,635	▲ 4.8	
	11 新規求職申込件数 (件)	6,967	6,385	7,383	▲ 5.6	
	12 月間有効求人数 (人)	26,589	25,021	24,296	9.4	
	13 新規求人数 (人)	10,531	9,571	9,316	13.0	
	14 就職件数 (件)	3,333	2,329	3,404	▲ 2.1	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.09	1.09	0.95	0.14	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.51	1.50	1.26	0.25	
	17 就職率(14/11×100) (%)	47.8	36.5	46.1	1.7	
	18 充足率 (%)	30.8	23.4	35.5	▲ 4.7	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年3月

年 月		29年 3月	29年 2月	28年 3月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	17,188	16,154	18,323	▲ 6.2
	2 新規求職申込件数 (件)	4,991	4,621	5,311	▲ 6.0
	3 月間有効求人数 (人)	16,540	15,615	14,659	12.8
	4 新規求人数 (人)	6,524	5,817	5,548	17.6
	5 就職件数 (件)	2,096	1,506	2,186	▲ 4.1
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.96	0.97	0.80	0.16
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.31	1.26	1.04	0.27
	8 就職率(5/2×100) (%)	42.0	32.6	41.2	0.8
	9 充足率 (%)	31.0	24.9	38.0	▲ 7.0
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,020	11,326	10,134	18.6
	11 新規求人数 (人)	4,677	4,021	3,710	26.1
	12 就職件数 (件)	1,353	1,075	1,340	1.0
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.70	0.70	0.55	0.15
	14 充足率 (%)	28.1	26.1	35.5	▲ 7.4
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,213	6,705	7,312	▲ 1.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,976	1,764	2,072	▲ 4.6
	17 月間有効求人数 (人)	10,049	9,406	9,637	4.3
	18 新規求人数 (人)	4,007	3,754	3,768	6.3
	19 就職件数 (件)	1,237	823	1,218	1.6
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.39	1.40	1.32	0.07
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.03	2.13	1.82	0.21
	22 就職率(19/16×100) (%)	62.6	46.7	58.8	3.8
	23 充足率 (%)	30.6	21.1	31.9	▲ 1.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年3月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	373	260	113	20.3	26.2	8.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	16	15	1	1,500.0	1,400.0	-
D 建設業 (06~08)	1,440	1,384	56	24.5	24.0	36.6
06 総合工事業	787	757	30	25.5	25.7	20.0
E 製造業 (09~32)	1,052	774	278	28.0	28.6	26.4
09 食料品製造業	402	249	153	-5.0	-11.1	7.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	18	2	0.0	38.5	-71.4
11 繊維工業	80	46	34	56.9	84.0	30.8
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	10	0	150.0	150.0	-
13 家具・装備品製造業	3	3	0	50.0	50.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	13	3	300.0	225.0	-
15 印刷・同関連業	11	7	4	-42.1	-46.2	-33.3
16 化学工業	5	4	1	0.0	-20.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	66.7	400.0	-
19 ゴム製品製造業	3	1	2	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	25	21	4	4.2	0.0	33.3
22 鉄鋼業	2	2	0	-33.3	-33.3	-
23 非鉄金属製造業	0	0	0	-	-	-
24 金属製品製造業	114	112	2	39.0	51.4	-75.0
25 はん用機械器具製造業	12	9	3	50.0	12.5	-
26 生産用機械器具製造業	14	13	1	1,300.0	1,200.0	-
27 業務用機械器具製造業	13	9	4	-67.5	-74.3	-20.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	187	173	14	175.0	166.2	366.7
29 電気機械器具製造業	77	40	37	208.0	207.7	208.3
30 情報通信機械器具製造業	17	9	8	54.5	28.6	100.0
31 輸送用機械器具製造業	29	25	4	52.6	38.9	300.0
20, 32 その他の製造業	7	5	2	75.0	25.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	3	7	-16.7	0.0	-22.2
G 情報通信業 (37~41)	148	80	68	87.3	40.4	209.1
39 情報サービス業	124	60	64	143.1	100.0	204.8
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	550	412	138	17.0	23.4	1.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,094	846	1,248	4.3	4.6	4.2
50~55 卸売業	343	219	124	-16.5	-14.8	-19.5
56~61 小売業	1,751	627	1,124	9.7	13.6	7.7
56 各種商品小売業	207	17	190	-8.8	6.3	-10.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	60	41	19	-32.6	-30.5	-36.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	108	52	56	-22.3	-35.8	-3.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	144	114	30	-14.8	-5.8	-37.5
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	1,048	340	708	21.2	49.1	11.1
76 飲食店	764	218	546	30.2	69.0	19.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	490	174	316	-12.8	-28.7	-0.6
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	228	131	97	4.6	77.0	-32.6
P 医療, 福祉 (83~85)	2,586	1,657	929	12.9	17.0	6.2
83 医療業	685	469	216	5.2	0.4	17.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,892	1,182	710	15.9	25.5	2.7
Q 複合サービス事業 (86, 87)	102	60	42	10.9	25.0	-4.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,458	870	588	3.2	3.1	3.3
91 職業紹介・労働者派遣業	463	370	93	0.7	-7.7	57.6
92 その他の事業サービス業	772	333	439	-2.9	4.4	-7.8
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	301	84	217	-1.0	-22.9	11.3
合計	12,208	7,297	4,911	11.0	14.9	5.7
規模別						
29人以下	8,383	4,986	3,397	12.8	16.8	7.5
30~99人	2,456	1,438	1,018	1.5	2.9	-0.5
100~299人	1,070	677	393	16.6	32.7	-3.7
300~499人	97	55	42	11.5	-14.1	82.6
500~999人	83	47	36	-13.5	-31.9	33.3
1,000人以上	119	94	25	142.9	123.8	257.1

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年3月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	260	192	68	26.2	41.2	-2.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	15	15	0	1,400.0	1,400.0	-
D 建設業 (06~08)	1,384	1,308	76	24.0	30.0	-30.9
06 総合工事業	757	715	42	25.7	27.5	2.4
E 製造業 (09~32)	774	714	60	28.6	34.7	-16.7
09 食品製造業	249	216	33	-11.1	-8.5	-25.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	17	1	38.5	30.8	-
11 繊維工業	46	45	1	84.0	80.0	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	10	0	150.0	233.3	-
13 家具・装備品製造業	3	3	0	50.0	50.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	13	0	225.0	225.0	-
15 印刷・同関連業	7	7	0	-46.2	-46.2	-
16 化学工業	4	4	0	-20.0	0.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	400.0	400.0	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	21	20	1	0.0	0.0	0.0
22 鉄鋼業	2	2	0	-33.3	-33.3	-
23 非鉄金属製造業	0	0	0	-	-	-
24 金属製品製造業	112	106	6	51.4	49.3	100.0
25 はん用機械器具製造業	9	9	0	12.5	12.5	-
26 生産用機械器具製造業	13	13	0	1,200.0	1,200.0	-
27 業務用機械器具製造業	9	9	0	-74.3	-74.3	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	173	159	14	166.2	261.4	-33.3
29 電気機械器具製造業	40	39	1	207.7	225.0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	9	6	3	28.6	-14.3	-
31 輸送用機械器具製造業	25	25	0	38.9	38.9	-
20, 32 その他の製造業	5	5	0	25.0	25.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	2	1	0.0	-33.3	-
G 情報通信業 (37~41)	80	67	13	40.4	39.6	44.4
39 情報サービス業	60	48	12	100.0	108.7	71.4
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	412	392	20	23.4	20.6	122.2
I 卸売業, 小売業 (50~61)	846	787	59	4.6	5.6	-7.8
50~55 卸売業	219	194	25	-14.8	-16.4	0.0
56~61 小売業	627	593	34	13.6	15.6	-12.8
56 各種商品小売業	17	14	3	6.3	40.0	-50.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	41	34	7	-30.5	-41.4	600.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	52	51	1	-35.8	-34.6	-66.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	114	104	10	-5.8	-1.9	-33.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	340	322	18	49.1	50.5	28.6
76 飲食店	218	216	2	69.0	71.4	-33.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	174	157	17	-28.7	-34.3	240.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	131	124	7	77.0	96.8	-36.4
P 医療, 福祉 (83~85)	1,657	1,583	74	17.0	16.9	19.4
83 医療業	469	435	34	0.4	0.0	6.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,182	1,142	40	25.5	25.2	33.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	60	50	10	25.0	72.4	-47.4
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	870	563	307	3.1	7.2	-3.8
91 職業紹介・労働者派遣業	370	102	268	-7.7	-25.5	1.5
92 その他の事業サービス業	333	298	35	4.4	10.0	-27.1
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	84	59	25	-22.9	-33.0	19.0
合計	7,297	6,524	773	14.9	17.6	-3.9
規模別						
29人以下	4,986	4,423	563	16.8	20.7	-7.2
30~99人	1,438	1,339	99	2.9	3.9	-8.3
100~299人	677	600	77	32.7	28.2	83.3
300~499人	55	51	4	-14.1	4.1	-73.3
500~999人	47	27	20	-31.9	-47.1	11.1
1,000人以上	94	84	10	123.8	200.0	-28.6

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年3月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年3月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。